

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などを質問するもので、定例会に限って行なわれます。今回の一般質問は9月26日～27日までの2日間、8人の議員が質問に立ちました。掲載内容は質問者本人が要約したものです。

B型肝炎ワクチン5歳未満も助成へ
中学3年生を対象にピロリ菌検査を実施



赤木 武男 議員

赤木 予防接種法に基づき、10月から4月以降に生まれた幼児を対象に、B型肝炎ワクチンの定期接種が始まる。

厚生労働省の資料では、感染のキヤリアに移行する確率は1歳未満の場合90%、1歳～4歳の場合20～50%である。

定期接種の対象とならない幼児に対し、時限的に任意接種への公費助成はできないか。

市長 将来的に肝硬変や肝がんを引き起こす可能性が高いB型肝炎ウイルスの子防接種は、感染しない体をつくり、疾病を予防する意味で大変重要だと認識する。

子どもたちの将来の安心・安全を考え、市として平成29年度より限定的に感染のキヤリアになる可能性が高い5歳未満を対象に、任意接種への助成事業を実施する。

赤木 胃がん防止を目的に「ピロリ菌検査費用の補助を早期に実施すると共に、検診受診率を高め、胃がんの早期発見、およびその予防策を推進」するため、各種検診の検査項目に「ピロリ菌検査」を追加して頂き、その際にかかる検診費用の「個人負担の軽減を図る助成制度」の創設はできないか。

健康増進課長 今回、約2万8千人の市民から「ピロリ菌検査の実施およびその助成」を求める署名を頂いたことを重く受け止め、調査検討を行った。ピロリ菌検査の追加は、検査方法や健診機関との協議等課題も多く、引き続き国の動向を注視したい。

赤木 ピロリ菌除菌に用いる薬の服用は、15歳以上となっている。胃がんのリスクを減らし、大切な命を守るため、中学3年生を対象にピロリ菌検査を実施できないか。

市長 私のマニフェストには「子育て支援の充実」「日本一の健康寿命都市」を掲げており、ピロリ菌は胃がん発症と関係性もあり、早い時期に除菌してもらうため、毎年、学校の健康診断の中で尿検査を実施しており、保護者のご理解を得ながら、任意ではあるが中学3年生を対象にピロリ菌検査を平成29年度から実施していく。



主権者育成支援 18歳選挙権初施行後課題
若者や女性が活躍できる天草社会に
障害を乗り越えていくために必要な支援



蓮池 良正 議員

18歳選挙権初施行後課題

蓮池 7月の参院選で初めて施行された18歳及び19歳の投票率をご紹介ください。勉学等のため市外で生活している若者の場合、住民票を移動して、生活しているところで投票行動ができるようにフオロしたか。

選挙事務局長 投票率は、18歳が34.26%、19歳が23.19%、市民全体が60.16%。昨年6月の改正公職選挙法成立以降、市内の各高校で主権者教育について取り組まれ、要請により出前講座を実施。住民票移動の必要性についても周知した。



若者や女性が活躍できる天草社会に

蓮池 女性や若者が本市議会を含む、いろんなポジションに登場することが期待される。各地域や分野ごとにも、女性や若者の参加を進める機運を盛り上げ、ともに学び合いな

ら、どうすれば希望の持てる地域となるのか様々な探求実践が待たれるが。

男女共同参画課長

本市における4

障害を乗り越えていくために必要な支援

蓮池 リオ五輪に続いてパラリンピックが開かれ、様々な感動が伝わってきた。必要な方々に施策が届いているか。

教育部長 心身に障害があり、支援が必要な児童生徒の就学先は、「就学先の要望等」で対応する。



世界遺産と天草の観光受け入れについて
公有水面埋め立てについて
水産物品質向上について



浜崎 義昭 議員

国立公園区域の開発について

浜崎 6年前、天草西海岸の観光地の問題点を指摘した。環境省の許可を得ず、自治体が自らできるものがあるか。現在放置され、ツルが絡み、伸び放題になった樹木、枯れた樹木を国立公園に指定された当時の風景に戻すことが望まれる。既存のトイレについては、未だにそのままの状態が放置されている。「循環式水洗工トイレ」や「バイオ式トイレ」「循環型トイレ」など給水・排水工事が要らない環境にも優しい、行楽地やキャンプ場、ゴルフ場、海水浴場、山小屋、離島などにも使える常設トイレもある。

南からの観光ルート・北からの観光ルートは考えているか。最初に降り立つ、熊本県最大の水産基地の地方卸売市場を経由する観光ルートを考えるべき。案内板通りに進むと目的地にたどり着かない。又、たどり着いたとしても、そこには案内板に表示されたものが無い。これは、大きな問題。

観光文化部長 今後、整備検討を行うっていく。

公有水面埋め立てについて

浜崎 天草の公有水面に他県から鉄鋼スラグを持ち込み、埋め立てる計

画があるとの情報がある。各地で様々な問題が発生し、愛媛県では健康被害も報告されている。公有水面埋め立ての手続きの流れは、どのようになっているか。埋め立て物の確認・責任は、どうなっているか。

建設部長 多くの手続きが必要。相応の資金計画・公共的用途がないと認められない。

水産物品質向上について

浜崎 漁業者は、船の上では、過酷な作業が一晩中続く。船上では、苦勞して獲った魚介類の鮮度を落とさないために、イケス内の氷水を均等な温度に保つために攪拌（かくはん）作業を行う。鮮度が命の魚介類は、水揚げ後しばらくの間、その時の外気温にさらされ漁港内のコンクリートの上に、保管されている。多くの交付金事業が存在する第3種漁港を預かる天草市として、水揚げされた魚介類の鮮度を保ち、安心して水揚げを行うことが出来、価格向上を推進するためにも鮮度保持のための保管場所が必要。行政がどれだけ現場の状況を改善するために、真剣に取り組んでいくかで、天草の経済にも大きく影響する。

経済部長 国の補助事業などを活用し、支援を行っていく。

水産業の雇用問題について



益田 政昭 議員

益田 水産業が基幹産業である牛深では、働き手の確保が困難な状況にある。外国人就業者も視野に入れた雇用対策が必要ではないか。

経済部長 本市の生産年齢人口は昭和55年をピークに減少を続け、特に一次産業はこの20年間で58%も減少した。就業者が減少・高齢化する中、将来を担う人材の確保が急務である天草市として、国や県の就業給付金事業、長期研修事業等の就業者の確保支援を行っているが、問い合わせはあるが労働環境などの課題で就業までは困難な状況だ。事業者の賃金を含む労働環境の改善も必要だが少子・過疎化の中、外国人就業者の確保も必要だと認識している。

益田 外国人の雇用確保については、具体的な考えはあるのか。

経済部長 外国人技能実習制度という国の制度がある。国際貢献のため開発途上国等の外国人を一定期間受け入れ、具体的な仕事を通じて知識・技術・技能・態度等指導し、技能を移転する制度である。しかし、この制度は職種に制限があり、在留期間も3年間に限られ、期間延長も含め、天草地域の実情に合った要件拡充に県を通して国に要望をした

民一体で雇用対策に取り組む必要がある。

益田 天草市は全国の自治体に先駆け現制度より幅広い将来の状況に即した外国人雇用制度を国に提案する必要があると思うが市の考えは。

市長 少子化の進行で労働力は減少し、若者の地方離れと大企業志向で地方の自治体は同様の問題を抱えている。まずは、経営者の方が雇用条件の改善に努めていただき、地域での雇用者確保に努めてほしい。外国人の雇用は高度な技術や専門性、日本人配偶者、日系人の他は先ほどの研修制度以外になく、外国人労働者の受け入れは国内の雇用への悪影響も憂慮される。国の対処を注視しながら機をとらえ、地元選出の国会議員等と相談しながら、できれば国へ外国人雇用制度の拡充等の要望をしていきたい。

益田 労働力不足のため思い切った事業展開に二の足を踏む事業所もあると聞く。食の材料に関する問題は国際的に起こりうる問題だ。国際間の話し合いを進め双方の利益となる雇用制度の確立が進むよう働きかけをお願いする。